

Next Innovation.

香川大学発 研究シーズ活用レポート

Kagawa Univ. Case Study No.
KAGAWA UNIVERSITY

01



スーパーの副店長へのヒアリング調査。香川県警、香川県防犯協会連合会の方とともに。

全国に広がった「香川方式」 香川県万引き防止対策事業

教育学部 大久保智生准教授 × 香川県警察本部 生活安全企画課

かつて人口比の万引き認知件数が、7年連続※で全国ワースト1位だった香川県。万引きは昔から根深く存在し、窃盗の中でも約2割を占める発生件数の多い犯罪です。この事態を重く見た香川県警では、万引きに対する県民の意識調査をすることとし、その分析を大学に依頼することとしました。しかし、当時は万引きに関して警察と

大学が連携した取組は全国的にもめざらしく、香川県独自の万引き対策として何かできないか…そう考えた県警本部の堀江良英課長補佐(当時)が香川大学を訪問し、教育学部の大久保智生准教授と出会ったことが、本事業の始まりでした。まず大久保准教授が行ったのは、小中高生やその親世代、高齢者など香川県民の万引きに対する意識調査と、万引き容疑者への聞き取り調査です。同時に県内90店舗以上のスーパーや量販店を県警と訪問し、店長や店員にヒアリング調査を実施。結果を分析した結果、二つの大きな方向が見えてきました。ひとつは「万引きされにくい店づくり」。

万引き多発店舗には死角や出入口が多いなど、店舗の構造自体に問題があることが分かりました。「常習犯は監視カメラの死角を狙って犯行に及ぶなど、万引きされやすい場所には共通点があります。店内のレイアウトで防げるのではないかとモデル店舗で検証を重ねました」と大久保准



香川大学教育学部 准教授
大久保智生
〈専門分野〉教育心理学

教授。店舗づくりマニュアルをまとめ、県警とともに販売店への指導をスタートしました。もうひとつは「万引きしにくい関係づくり」。万引き犯は店員を非常に警戒しており、店員からの声かけやあいさつで犯行を断念することが分かりました。実際にこの方法を試した店舗からは、被害減少のみならず、あいさつで店の雰囲気がよくなったという声が寄せられたのだそうです。
(※2003年～2009年)

万引きを防ぐことは まちづくりにつながる

「本事業の目的は犯人を捕まえるだけではなく、万引きを未然に防ぐことです。スーパーなど地域に密着したお店が自ら万引きしにくい状況をつくることは、安心・安全なまちづくりにもつながります」と大久保准教授。万引き犯を捕まえるには店舗に人的・時間的コストがかかり、コストは価格で利用者に転化されることも。レイアウト変更や声かけなど実施しやすい方法で犯罪を防ぐことは、モラルだけでなく経営面にも効果があります。店舗側もお客様との良い関係づくりでサービスを向上させるほうが売上も上がり、社会貢献にもなる。そう考えた大久保准教授と香川県警は、万引き防止など防犯に取り組んでいる小



店舗に貼るステッカーは香川大学生のデザイン。県外からも使いたいという声が多いのだそう。

売店を「安心・安全まちづくり推進店舗」と位置づけ、積極的にアピールしています。他にも、啓発DVDの制作、調査結果をまとめた本の出版、シンポジウムの実施など、さまざまな改善策が生まれた本プロジェクト。2010年からは万引き認知件数も減り、香川県警は2013年に警察庁長官賞を受賞。本事業は香川大学と香川県警が開発した「香川方式」として、全国に広く知られるようになりました。このようなイノベーションにはどのような秘訣があるのでしょうか?「本音の話し合いです。調査するだけではなく、実際の改善策まで一緒にやろうという提案を県警さんが受け止めてくださったことが大きかったです」と大久保准教授。堀江さんも「気持ち全てを話せば伝わるという手応えがありました。分析は先生の手法を取り入れ、現場には県警も一緒に出向くなど本当の意味での連携が奏功したのだと思います」。打ち合せを重ねるごとに思いはひとつになり、大きな成果に結びついた——。香川大学は今後も積極的に地域社会と連携し、貢献していきます。

《研究シーズ活用のご相談は》
香川大学
社会連携・知的財産センター

〒761-0396
香川県高松市林町2217-20
TEL.087-864-2524 FAX.087-864-2549

本学研究者の研究成果は、HPより確認できます。
www.kagawa-u.ac.jp/ccip/



改善した
店内レイアウトを視察。

レジからの視認性や効果などを確認。